

第2章 健やかでひとにやさしい社会をつくる



日光市社会福祉協議会

協議会の本所は、市役所春日町庁舎(旧日光地区広域行政センター)内に設置されています。



ファミリー・サポート・センターいまいち
オアシスセンタープラザ4階にある地域
子育て支援センターに併設されています。

※ひとり親家庭医療費、こども医療費、妊産婦医療費については、県の制度改正に伴う自己負担分(月 500 円)を市が負担します。

◆地域福祉の充実

1. 社会福祉協議会事業費

1 億 3,586 万円

厚生福祉課

社会福祉協議会の運営に対する補助です。社会福祉協議会はふれあいのまちづくり事業を通して、生活に困っている方や障がいのある方を支援しています。

◆子育て支援の充実

1. 次世代育成支援地域行動計画策定事業費

315 万円

子育て支援課

将来を担う子どもたちの健全な育成を地域ぐるみで支援するために必要な施策について、全市的な総合計画を策定します。

2. ファミリーサポートセンター事業費

483 万円

子育て支援課

ファミリー・サポート・センターいまいちは、オアシスセンタープラザ内の地域子育て支援センターに併設されています。子どもを一時的に預けたい人と子育てを支援できる人たちの会員制ネットワーク組織です。会員同士が互いに支援活動を行い、仕事と子育ての両立を目指します。

3. 児童手当費

6 億 8,746 万円

子育て支援課ほか

将来を担う子どもたちの健全育成のために、子どもが満12歳になる年度末まで支給します。今年度から、3歳までの子どもへの支給額が月額一律 30,000 円になります。

4. ひとり親家庭医療費

2,058 万円

子育て支援課ほか

母子・父子家庭の親と児童や、父母のいない児童などを対象に、児童が満 18 歳になった年度末まで医療費を助成します(所得制限あり、小学3年生まではこども医療費助成制度が適用)。

5. こども医療対策費

1 億 8,344 万円

健康課ほか

子どもの疾病の早期発見と治療を促すとともに、子どもの健康増進を図るため、医療費の助成をします。

6. 妊産婦医療対策費

2,663 万円

健康課ほか

妊産婦の疾病の早期発見と治療を促すとともに、母子保健の向上を図るため、医療費の一部を助成します。

7. 児童虐待対策費

489 万円

人権福祉課

要保護児童対策地域協議会や児童虐待防止講演会を開催します。また、緊急ダイヤルを設置し、休日夜間の虐待通告に対応し、児童虐待の防止や早期発見に努めます。

8. 地域子育て支援センター運営費

586 万円

子育て支援課

地域子育て支援センターは、親子が交流する場所の提供や子育てサークルの育成支援、子育て相談の開設など、ファミリー・サポート・センターいまいちと連携して、子育てを支援します。

9. 保育園・児童館運営費

8 億 7,897 万円

子育て支援課ほか

保育園、児童館の運営費です。子どもたちを健やかに育てるため、保護者と連携を図るとともに、特別保育事業として乳児保育や延長保育、一時保育などを行います。

10. 放課後児童クラブ運営費

9,927 万円

子育て支援課ほか

核家族化が進み、子どもを持つ親が就労などで家を空けることが多くなっているため、市では小学生を対象に、遊びと生活の場を提供する「放課後児童クラブ」を開設しています。

11. (仮)所野保育園病後児保育施設整備事業費

993 万円

健康福祉課(日光総合支所)

保育園などに通っている子どもが病気やけがの回復期にある場合で、集団や家庭での保育ができない期間、一時的に子どもを預かる病後児保育施設を整備します。

◆高齢者福祉の充実

1. シルバー人材センター運営事業費

4,028 万円

厚生福祉課

シルバー人材センターの運営費補助金です。シルバー人材センターは、働く意欲と能力のある高齢者のために、地域社会に密着した就業機会を提供し、高齢者の社会活動を支援します。



地域子育て支援センター運営

広報にっこうでは毎月、地域子育て支援センターの催しを紹介しています。親子でぜひ参加してください。



放課後児童クラブ運営

クリスマス会のひとこま。市では市内の各所で放課後児童クラブを開設し、共働きの保護者の皆さんなどを支援しています。



杉並木大学校運営

選択講座の一つ、書道講座の様子。ほかにも、写真講座や陶芸講座などがあります。



在宅介護オアシス支援事業

市内には、12の在宅介護オアシス支援施設があり、それぞれ特徴のある活動を行っています。

2. 杉並木大学校運営費

260 万円

中央公民館

生きがいのある豊かな老後を創造する場であるとともに、学びにより得た知識や技術を生かした地域での指導ボランティアを養成する場として、杉並木大学校を開設しています。必修講座と選択講座を2年間学習します。

3. 生きがいと健康づくり推進事業費

642 万円

厚生福祉課ほか

地域で活動している老人クラブを支援するため、運営費を助成します。

4. 高齢者福祉施設整備事業費

4,333 万円

厚生福祉課

市の公募により決定した高齢者保健福祉施設を整備する法人に対して、施設整備事業費を助成します。

5. 在宅介護オアシス支援事業費

4,320 万円

厚生福祉課

在宅介護オアシス支援施設は、要介護の状態には至らない高齢者や障がいのある方、一時的に保護が必要な児童が利用できる施設です。主に、高齢者の孤独感の解消や生きがいの増進を図ることにより、在宅介護を支援します。

6. ねたきり老人対策費

4,349 万円

厚生福祉課

寝たきりの高齢者やその介護をする家族の生活を支援します。6か月以上寝たきりの状態が続いている方、または認知症により紙おむつを常時使用している方に紙おむつ給付券(月額6,000円分)を交付します。また、要介護4・5の方と同居し、在宅で介護をしている方に介護手当(月額5,000円分)を支給します。

7. ホームヘルプ運営事業費

378 万円

厚生福祉課

一人暮らしの高齢者などが自立した生活を送るために、調理や買い物などのホームヘルプサービスを提供します。

8. 高齢者生活支援事業費

1,686 万円

厚生福祉課

65歳以上の一人暮らし、または高齢者夫婦だけの世帯を対象に、移送サービス事業や訪問給食事業など、日常生活上の支援を行います。

9. 軽度生活援助事業費

127 万円

厚生福祉課

65歳以上の一人暮らし、または高齢者および重度の身体障がい者のみの世帯の方を対象に、ホームヘルプサービスではできない日常生活上の軽度な援助を行います。

10. 緊急通報体制整備事業費

3,629 万円

厚生福祉課

65歳以上の一人暮らしの高齢者、または重度の障がいがある方に、緊急通報装置を貸し出します。自宅で病気や事故で倒れた時などに助けを呼ぶことができます。

◆障がい者福祉の充実

1. 障がい者スポーツ振興費

20 万円

厚生福祉課

県が開催する障がい者スポーツ大会に参加するための費用です。

2. 障がい者社会参加促進事業費

296 万円

厚生福祉課

要約筆記や手話、点訳、音訳のボランティアを養成します。また、点字や声の広報を発行したり、障がい者文化・芸術展などを開催したりして、障がいのある方が積極的に社会参加できるよう支援します。

3. 在宅障がい者自立生活支援体制事業費

933 万円

厚生福祉課

障がい者への住宅改造費の助成や在宅障がい者への紙おむつ支給、重度心身障がい者への介護手当の給付などを行います。

4. 福祉タクシー料金助成事業費

2,020 万円

厚生福祉課

重度の障がい(障害者手帳 1、2 級など)がある方の自立と社会参加を促進するため、タクシー券またはガソリン券を交付します。

5. 障がい福祉施設整備事業費

1,078 万円

厚生福祉課

社会福祉法人などがグループホームやケアホームを整備する費用を助成します。



緊急通報体制整備事業

上図のように、「ペンダントのボタン」または通報装置の「赤い緊急ボタン」を押すことにより、助けを呼ぶことができます。



障がい者社会参加促進事業

手話奉仕員養成講習会のひとこま。ほかにも、要約筆記や点訳、音訳の講習会があります。

※重度心身障がい者医療費については、県の制度改正に伴う自己負担分(月 500 円)を市が負担します。

※在宅の方が障がい福祉サービスを利用した際の利用者負担額が国の制度改正により、従来負担していた額の4分の1に軽減されます。市はさらに、その半額を助成することとしました。

○対象事業…訓練等給付費、介護給付費、地域活動支援センター事業費、日中一時支援事業費など



地域活動支援センター事業
地域活動支援センターの一つ、「ほっとみるく」の作業場の様子です。「ほっとみるく」は、足尾地域にあります。

6. 重度心身障がい者医療費

1 億 2,593 万円

厚生福祉課

重度の心身障がいのある方に医療費を助成します。

7. 訓練等給付費

7,485 万円

厚生福祉課

障がい者が地域社会で生活できるよう支援します。共同生活援助(グループホーム)、自立支援(生活訓練)・就労移行支援・就労継続支援(B型)などがあります。

8. 介護給付費

6 億 8,475 万円

厚生福祉課

障がい者が地域社会で生活できるよう支援します。居宅介護(ホームヘルプ)、生活介護、児童デイサービス、短期入所(ショートステイ)・共同生活介護(ケアホーム)・施設利用者介護給付費などがあります。

9. 地域活動支援センター事業費

1,175 万円

厚生福祉課

障がい者の地域生活における自立および社会参加を促進するため、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進、そのほか必要な支援をします。

10. 日中一時支援事業費

905 万円

厚生福祉課

日中、施設において障がい者の見守り、社会に適応するための日常的な訓練の提供、そのほか必要な支援を行います。主に、養護学校に通っている児童が放課後などに利用します。

◆健康づくりの推進

1. 健康診査事業費

1 億 5,786 万円

健康課ほか

40歳以上の方を対象に、自分の身体を理解し、健康管理や病気の予防、疾病の早期発見・早期治療および生活習慣の改善を図るため、基本健康診査をはじめ、各種がん検診を行います。

2. 母子保健対策事業費

2,104 万円

健康課

4か月児、8か月児、12か月児の健康診査、2歳児歯科健康診査を実施し、疾病の早期発見や早期対応を図ることで、乳幼児のより良い成長発達のための育児支援を行います。

3. 母子保健衛生事業費

895 万円

健康課

1歳6か月児、3歳児の健康診査を実施します。運動機能や精神発達の遅延などの障がいや早期に発見し、心身障がいの進行を未然に防止します。また、むし歯予防や発育栄養、生活習慣など、育児に関する支援を行います。

4. 5歳児健康診査事業費

223 万円

健康課

5歳児を対象に、発達課題の早期発見や適切な対応、療育ができるように健康診査を行います。

5. 女性の健康づくり推進事業費

951 万円

健康課

20歳から39歳までの女性を対象に、一般健康診査や超音波による乳がん検診、骨粗しょう症予防のための骨密度測定などを行います。

6. 男性の健康づくり推進事業費

461 万円

健康課

50歳以上の男性を対象に、前立腺がん検診を行います。

7. 健康にっこう21計画策定費

109 万円

健康課

壮年期死亡の減少や健康寿命の延伸、生活の質の維持向上を図るため、生活習慣病の予防やがんの予防・早期発見、食生活の指導、介護予防など、生涯を通じた健康づくりのための指針となる計画を策定します。

◆医療・救急体制の充実

1. 救急医療対策事業費

5,385 万円

健康課

休日・夜間の二次救急医療を行う病院への運営に対する補助金です。

2. 診療所運営費

1 億 4,242 万円

健康課

湯西川診療所、小来川診療所、休日急患こども診療所の運営費用と奥日光診療所、三依診療所の運営委託費用です。



母子保健対策事業、衛生事業

市では、年間を通して乳幼児の健康診査や健康相談などを実施しています。



診療所運営

休日急患こども診療所は今市保健福祉センター内に設置されており、日曜日や祝日、振替休日に診療を行っています。



高規格救急自動車購入費

現在、今市消防署へ配備されている高規格救急車は2台あり、そのうち1台を更新します。

3. 高規格救急自動車購入費

4,076 万円

今市消防署

平成6年に今市消防署へ配備した高規格救急車は老朽化が著しいため、車両を更新します。

4. 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

104 億 7,633 万円

市民課

主な内容と予算額

- 療養給付費(59 億 8,996 万円)
国民健康保険で受診した病院や医院などに支払うものです。
- 療養費(7,533 万円)
国民健康保険で受診した整骨院や補装具などの費用の支払いです。
- 高額療養費給付費(5 億 9,029 万円)
1 か月に負担する医療費が限度額を超えた場合に給付します。
- 出産給付費(5,460 万円)
1 件につき、35 万円を支給します。
- 葬祭給付費(3,620 万円)
1 件につき、5 万円を支給します。
- 人間ドック等検診委託料(2,280 万円)
疾病の早期発見、早期治療を目的とした検診委託料です。
- 健康づくり推進費(2,428 万円)
保健師の訪問指導や健康相談、医療費通知などを実施します。

5. 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)

7,890 万円

市民課(栗山総合支所)

国民健康保険栗山診療所の運営費です。
医療機器については国や県の補助を受けながら、眼底カメラや除細動器を整備します。

6. 老人保健事業特別会計

94 億 7,930 万円

市民課

主な内容と予算額

- 医療給付費(93 億 45 万円)
老人保健で受診した病院や医院などに支払うものです。
- 医療費支給費(1 億 1,753 万円)
老人保健で受診した整骨院や補装具などの費用の支払いです。

7. 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

48 億 3,443 万円

厚生福祉課

主な内容と予算額

- 施設介護サービス給付費(22 億 2,021 万円)
特別養護老人ホームや老人保健施設などに入所して、サービスを受けることに対して支払う費用です。

○居宅介護サービス給付費(12億3,174万円)

ホームヘルパーやデイサービスなどの介護サービスに対して支払う費用です。

○居宅介護予防サービス給付費(3億3,954万円)

要支援1または2の方が利用する介護サービスに対して支払う費用です。

○居宅介護(予防)サービス計画給付費(2億7,263万円)

ケアプランの作成やサービス事業所の手配費用などに対して支払う費用です。

○地域密着型介護予防サービス給付費(3億6,873万円)

グループホームや新たなサービスの小規模多機能型居宅介護などの介護サービスに対して支払う費用です。

○地域支援事業費(1億550万円)

地域包括支援センターなどが介護認定を受ける前の状態の方に対して行う介護予防事業費と、地域ぐるみで高齢者の支援を行う事業などに対して支払う費用です。

8. 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

1,920万円

地域包括支援センター

要支援1および要支援2の介護認定を受けた方が、その実情に適した介護予防サービスを受けられるように計画を立てます。この計画では、状態の改善または維持を目的としています。

9. 生活保護費・扶助費

11億8,932万円

人権福祉課

生活に困っている人に対して、こんきゅう困窮の度合いに応じた支援を行い、自立を支援します。



地域包括支援センター

今市保健福祉センター内にある地域包括支援センターです。